



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	106,059	9.8	6,341	△9.1	5,929	△5.1	3,063	△0.5
22年3月期	96,592	△24.0	6,976	△3.0	6,248	△3.5	3,079	△9.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,998百万円 (△43.2%) 22年3月期 3,517百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.36	—	5.8	6.0	6.0
22年3月期	27.23	—	6.0	6.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,138	53,433	52.5	480.88
22年3月期	97,533	53,847	54.3	468.31

(参考) 自己資本 23年3月期 52,524百万円 22年3月期 52,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,818	△2,907	375	12,707
22年3月期	13,285	△4,525	△9,291	9,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	791	25.7	1.5
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	776	25.6	1.4
24年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		25.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	9.1	3,100	10.8	2,800	8.1	1,500	14.2	13.73
通期	112,000	5.6	6,600	4.1	6,000	1.2	3,200	4.5	29.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	120,396,511 株	22年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	23年3月期	11,172,386 株	22年3月期	7,326,881 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	111,929,115 株	22年3月期	113,078,615 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,002	5.3	2,568	△25.7	2,914	△19.3	1,231	△46.6
22年3月期	48,425	△25.9	3,455	△23.3	3,611	△17.9	2,304	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.99	—
22年3月期	20.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,267	45,376	54.5	415.44
22年3月期	80,047	46,580	58.2	411.96

(参考) 自己資本 23年3月期 45,376百万円 22年3月期 46,580百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.7	1,400	13.1	1,900	9.4	1,100	47.5	10.07
通期	53,000	3.9	3,000	16.8	3,300	13.2	1,900	54.3	17.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

[1]経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
[2]経営方針	4
[3]連結財務諸表	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
7. 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
[4]個別財務諸表	22
1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	25
3. 株主資本等変動計算書	26
4. 継続企業の前提に関する注記	27
[5]その他	27
1. 役員の異動	27
2. その他	27

[1] 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の各種経済対策の効果により個人消費が好調に推移したものの、雇用情勢の厳しい状態は継続し、材料費の上昇や為替が円高で推移したことなどが企業収益に影響を与える中、3月に東日本大震災が発生し、日本経済に多大な影響を与えるところとなりました。海外経済についても、中国を中心にアジア経済は拡大基調を継続するものの、欧米においては失業率が高水準で推移するなど不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前期比9.8%増の1,060億59百万円となりました。損益面では、営業利益は、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇に加え、価格競争の激化や為替が円高で推移したことなどにより、前期比9.1%減の63億41百万円、経常利益は有利子負債の削減により支払利息が減少しましたが、同5.1%減の59億29百万円となりました。当期純利益は、当連結会計年度より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失約4億円の他、グループ内における生産統合や海外子会社の収益性の低迷に伴い子会社2社において固定資産減損損失を約5億円計上したことなどにより、同0.5%減の30億63百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、北米向けの減少はありましたがアジア向けが大幅に増加した他、前連結会計年度に買収したドイツ子会社Perrin GmbHの売上が当連結会計年度より計上されたこともあり、前期比7.8%増の760億98百万円となりました。営業利益は、国内市場で価格が軟調に推移したことに加え、円高による国内生産品の価格への影響やプラント設備用製品の需要が大きく低迷するなか、海外向不採算製品の受注の影響も大きく、また、長期計画に基づく海外駐在事務所の拡大や情報基盤の構築等の費用などもあり、前期比7.2%減の81億43百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加や市況の上昇により、前期比24.7%増の202億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による稼働率の上昇はありましたが、原材料価格の上昇もあり、前期比5.6%減の6億32百万円となりました。

③ その他（前年同期：サービスその他の事業）

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前連結会計年度に開設した新店舗の効果もありましたが、3月の震災発生により仙台及び水戸のフィットネス2店舗が当面の営業を停止することとなった他、ホテル事業における予約の大量キャンセルの発生等により、前期比0.3%減の97億29百万円となり、営業利益は、前期比8.3%減の3億14百万円となりました。

（注）セグメントの前期比は参考として記載しております。

なお、セグメント区分については、前連結会計年度からの実質的な変更はございません。

(2) 次期の見通し

国内経済は、東日本大震災により、資本設備やサプライチェーンに大きな障害が生じ、電力不足による供給面からの制約や先行き不透明感を背景とした消費マインドの低下などから、景気の悪化が懸念されます。また、海外経済においては、米国経済及び欧州経済ともに穏やかな回復傾向がみられ、新興国や資源国経済は引き続き高成長が続く中、資源価格の一段の上昇も懸念されるなど、先行き不安定な状況が続くものと思われまます。

主力のバルブ事業におきましては、国内市場において震災の影響に対する復興需要が不透明な中、営業体制の効率化を推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大にも努めてまいります。海外市場では、中国市場において、現地市場に特化した製品ラインナップによる拡販を行うとともに、インド市場においても現地法人を設立するなど販売の拡大を図ってまいります。生産面では、鋳鋼バルブ事業の収益性を改善させるため、中国生産工場への生産移管を進めるなど、グローバルな最適生産体制を確立し、また最適グループ調達による原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。さらに、開発面におきましては、環境対応商品の開発やマーケ

ティングの強化による各種産業分野及び地域のニーズにあった商品の開発を進めるとともに、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入を進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても利益を確保できる体制を整えつつ、一昨年7月にグループ子会社2社の合併で低下したシェアを回復するとともにさらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業においては震災の影響を受けた仙台店、水戸店の減収の影響はありますが、同2店舗の早期再開、プログラムの拡充やメタボリック対策関連による既存店の売上拡大および新店舗の開発を行い、また、ホテル事業においても内外からのさらなる集客に努めてまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、子会社の固定資産減損損失の計上による減少などがありましたが、平成22年12月に平成23年10月の第1回公募社債の償還資金として60億円の第2回公募社債を発行したことによる現預金の増加や、生産量の増加に伴う棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し1,001億38百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済を進める一方で、公募社債の発行に加え、仕入債務及び資産除去債務の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ30億18百万円増加し467億5百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益は30億63百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少、円高による為替換算調整勘定のマイナス幅の増加に加え自己株式の取得を行ったことなどもあり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し534億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億61百万円増の127億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益49億22百万円、減価償却費30億95百万円に加え、仕入債務が12億72百万円増加したことなどにより、たな卸資産の増加17億67百万円や法人税の支払13億86百万円はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは58億18百万円の資金の増加（前年同期は132億85百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に19億13百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは29億7百万円の資金の減少（前年同期は45億25百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金38億51百万円を返済し、私募社債9億58百万円の償還を行ったことに加え、自己株式の取得14億99百万円や配当金支出9億4百万円を行いました。長期借入金11億50百万円の調達や公募社債の発行による収入59億61百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の資金の増加（前年同期は92億91百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額23億50百万円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	54.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	63.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	323.0	207.4	518.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	20.5	13.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

この利益処分に関する基本方針等を勘案し、当期は中間配当を平成22年12月3日に1株につき3円実施し、期末の配当金につきましては、1株につき4円、年間で7円（前期と同額）とさせて頂き、連結配当性向は25.6%となりました。

なお、当期は資本効率向上等の観点から取締役会決議に基づき3,836千株の自己株式を14億95百万円で取得いたしましたので、当期の業績に対する配当金及び自己株式の買入れによる株主還元の総額は22億71百万円となり、連結当期純利益に対する割合は74.1%であります。

また、次期の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間7円50銭を見込んでおります。

[2] 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kitz.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

[3] 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	13,108
受取手形及び売掛金	22,229	22,253
商品及び製品	4,603	4,844
仕掛品	3,436	3,317
原材料及び貯蔵品	4,909	6,118
繰延税金資産	1,312	1,259
その他	1,162	1,198
貸倒引当金	△57	△64
流動資産合計	47,421	52,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,865	38,936
減価償却累計額	△25,042	△25,970
建物及び構築物（純額）	13,823	12,966
機械装置及び運搬具	33,339	33,555
減価償却累計額	△26,917	△27,813
機械装置及び運搬具（純額）	6,421	5,741
工具、器具及び備品	12,280	12,407
減価償却累計額	△7,416	△7,625
工具、器具及び備品（純額）	4,864	4,781
土地	11,368	11,221
建設仮勘定	199	217
その他	171	164
減価償却累計額	△41	△65
その他（純額）	130	98
有形固定資産合計	36,807	35,027
無形固定資産		
のれん	1,643	1,471
その他	415	700
無形固定資産合計	2,059	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,505	5,472
繰延税金資産	1,311	1,246
その他	4,973	4,707
貸倒引当金	△544	△525
投資その他の資産合計	11,245	10,901
固定資産合計	50,112	48,101
資産合計	97,533	100,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,726	5,799
1年内償還予定の社債	958	6,958
短期借入金	1,518	1,834
1年内返済予定の長期借入金	3,811	5,691
未払法人税等	910	1,233
未払消費税等	239	154
賞与引当金	1,664	1,448
役員賞与引当金	187	117
その他	4,053	3,282
流動負債合計	18,070	26,521
固定負債		
社債	9,846	8,888
長期借入金	11,421	6,792
繰延税金負債	1,060	1,010
退職給付引当金	332	345
役員退職慰労引当金	428	379
資産除去債務	—	416
その他	2,526	2,351
固定負債合計	25,616	20,184
負債合計	43,686	46,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	26,743	28,901
自己株式	△2,417	△3,917
株主資本合計	54,963	55,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	840
為替換算調整勘定	△2,884	△3,938
その他の包括利益累計額合計	△2,011	△3,098
少数株主持分	895	908
純資産合計	53,847	53,433
負債純資産合計	97,533	100,138

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	96,592	106,059
売上原価	72,232	81,434
売上総利益	24,359	24,624
販売費及び一般管理費	17,383	18,283
営業利益	6,976	6,341
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	112	107
保険収入	110	154
助成金収入	56	—
雑益	199	317
営業外収益合計	492	595
営業外費用		
支払利息	600	460
売上割引	233	284
為替差損	112	132
手形売却損	14	34
休止固定資産減価償却費	134	—
雑損失	124	96
営業外費用合計	1,219	1,007
経常利益	6,248	5,929
特別利益		
有形固定資産売却益	82	6
貸倒引当金戻入額	40	4
保険収入	24	—
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	—	79
その他	1	4
特別利益合計	148	94
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	70	65
減損損失	1,174	496
投資有価証券評価損	19	50
会員権評価損	8	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
災害による損失	—	74
退職特別加算金	201	8
店舗閉鎖損失	194	—
その他	94	10
特別損失合計	1,762	1,102
税金等調整前当期純利益	4,634	4,922
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,750
法人税等調整額	△97	83
法人税等合計	1,521	1,833
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,088
少数株主利益	32	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	3, 079	3, 063

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	—	△1,058
その他の包括利益合計	—	△1,090
包括利益	—	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,976
少数株主に係る包括利益	—	22

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
前期末残高	9,430	9,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,430	9,430
利益剰余金		
前期末残高	24,228	26,743
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	3,079	3,063
当期変動額合計	2,514	2,158
当期末残高	26,743	28,901
自己株式		
前期末残高	△2,409	△2,417
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△1,499
当期末残高	△2,417	△3,917
株主資本合計		
前期末残高	52,456	54,963
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	3,079	3,063
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,506	659
当期末残高	54,963	55,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	505	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	△31
当期変動額合計	367	△31
当期末残高	872	840
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2, 925	△2, 884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△1, 054
当期変動額合計	41	△1, 054
当期末残高	△2, 884	△3, 938
少数株主持分		
前期末残高	876	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	13
当期変動額合計	19	13
当期末残高	895	908

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,634	4,922
減価償却費	3,430	3,095
のれん償却額	24	171
為替差損益 (△は益)	19	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	50
会員権評価損	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△58
受取利息及び受取配当金	△125	△123
支払利息	600	460
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)	△12	58
減損損失	1,174	496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
売上債権の増減額 (△は増加)	2,235	△328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,448	△1,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,206	1,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△595	△841
その他	△70	111
小計	15,155	7,526
利息及び配当金の受取額	108	122
利息の支払額	△646	△444
法人税等の支払額	△1,331	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,285	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△1,913
有形固定資産の売却による収入	187	9
投資有価証券の取得による支出	△109	△16
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,174	—
その他	△746	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	△2,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,019	385
長期借入れによる収入	5,690	1,150
長期借入金の返済による支出	△12,882	△3,851
社債の発行による収入	2,265	5,961
社債の償還による支出	△2,738	△958
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△9	△1,499
配当金の支払額	△565	△904
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△24	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,291	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△563	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の期末残高	9,746	12,707

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益が407百万円減少している。また、同会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は447百万円である。

7. 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																															
減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>山梨県北杜市他</td><td>バルブ製造用設備 及び遊休建物</td><td>建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品</td></tr><tr><td>長野県諏訪市</td><td>諏訪ガラスの里店 舗</td><td>建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品、借地 権、その他</td></tr><tr><td>埼玉県吉川市</td><td>フィットネスクラ ブ店舗</td><td>建物及び構築物、工 具、器具及び備品</td></tr></table> (経緯) バルブ製造用設備及び遊休建物については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ545百万円、17百万円特別損失に計上している。諏訪ガラスの里店舗及びフィットネスクラブ店舗については、過年度及び当期において業績不振が続いたことにより、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ430百万円、181百万円特別損失に計上している。 (減損損失の金額) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>478百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>548</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td>借地権</td><td>144</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>1,174百万円</td></tr></table> (回収可能価額の算定方法) 各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は買取評価額から見積り撤去費用等を控除した額によって評価している。 (グルーピングの方法) 当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。	場所	用途	種類	山梨県北杜市他	バルブ製造用設備 及び遊休建物	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品	長野県諏訪市	諏訪ガラスの里店 舗	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品、借地 権、その他	埼玉県吉川市	フィットネスクラ ブ店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品	建物及び構築物	478百万円	機械及び装置	548	工具、器具及び備品	2	借地権	144	その他	1	計	1,174百万円	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>中華人民共和国江蘇省</td><td>バルブ製造用設備</td><td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、建設仮勘定、そ の他</td></tr><tr><td>埼玉県川越市</td><td>バルブ製造用設備</td><td>建物及び構築物、土 地</td></tr></table> (経緯) 中華人民共和国江蘇省のバルブ製造用設備については、業績不振が続いたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として305百万円計上している。埼玉県川越市のバルブ製造用設備については、グループ内での生産拠点の統合が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として189百万円計上している。 (減損損失の金額) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>190百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>127</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>104</td></tr><tr><td>その他</td><td>47</td></tr><tr><td>計</td><td>496百万円</td></tr></table> (回収可能価額の算定方法) 同左 (グルーピングの方法) 同左	場所	用途	種類	中華人民共和国江蘇省	バルブ製造用設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、建設仮勘定、そ の他	埼玉県川越市	バルブ製造用設備	建物及び構築物、土 地	建物及び構築物	190百万円	機械装置及び運搬具	127	工具、器具及び備品	22	建設仮勘定	2	土地	104	その他	47	計	496百万円
場所	用途	種類																																														
山梨県北杜市他	バルブ製造用設備 及び遊休建物	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品																																														
長野県諏訪市	諏訪ガラスの里店 舗	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品、借地 権、その他																																														
埼玉県吉川市	フィットネスクラ ブ店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品																																														
建物及び構築物	478百万円																																															
機械及び装置	548																																															
工具、器具及び備品	2																																															
借地権	144																																															
その他	1																																															
計	1,174百万円																																															
場所	用途	種類																																														
中華人民共和国江蘇省	バルブ製造用設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、建設仮勘定、そ の他																																														
埼玉県川越市	バルブ製造用設備	建物及び構築物、土 地																																														
建物及び構築物	190百万円																																															
機械装置及び運搬具	127																																															
工具、器具及び備品	22																																															
建設仮勘定	2																																															
土地	104																																															
その他	47																																															
計	496百万円																																															

(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,488百万円
少数株主に係る包括利益	28百万円
計	3,517百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	367百万円
為替換算調整勘定	37百万円
計	404百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,611	16,218	9,762	96,592	—	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	1,962	32	2,172	(2,172)	—
計	70,788	18,180	9,794	98,764	(2,172)	96,592
営業費用	62,010	17,510	9,451	88,972	643	89,615
営業利益	8,778	670	343	9,791	(2,815)	6,976
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	63,187	8,890	7,851	79,929	17,604	97,533
減価償却費	2,488	399	269	3,156	273	3,430
減損損失	562	—	612	1,174	—	1,174
資本的支出	1,178	417	125	1,721	2	1,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生 費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル 等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投 資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,986	5,870	6,355	1,379	96,592	—	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	3	7,620	137	9,787	(9,787)	—
計	85,012	5,873	13,976	1,517	106,379	(9,787)	96,592
営業費用	77,072	5,464	12,667	1,468	96,673	(7,057)	89,615
営業利益	7,939	409	1,308	49	9,706	(2,730)	6,976
II 資産	58,808	3,929	11,040	4,434	78,213	19,320	97,533

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ … スペイン、ドイツ

３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生 費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル 等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投 資不動産等）である。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	北米	アジア	その他	計
I．海外売上高（百万円）	7,110	8,105	4,972	20,188
II．連結売上高（百万円）	—	—	—	96,592
III．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	8.4	5.1	20.9

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	76,098	20,230	9,729	—	106,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	2,487	38	△2,800	—
計	76,373	22,718	9,767	△2,800	106,059
セグメント利益	8,143	632	314	△2,749	6,341
セグメント資産（注4）	—	—	—	100,138	100,138
その他の項目					
減価償却費	2,212	374	250	247	3,084
のれんの償却費	146	—	24	—	171

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

（単位：百万円）

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1
全社費用※	△2,750
合計	△2,749

減価償却費

（単位：百万円）

	当連結会計年度
全社費用※	247
合計	247

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。
5. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していない。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 468.31円	1株当たり純資産額 480.88円
1株当たり当期純利益 27.23円	1株当たり当期純利益 27.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	3,079	3,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,079	3,063
期中平均株式数(株)	113,078,615	111,929,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[4] 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	8,318
受取手形	4,878	4,896
売掛金	6,757	7,169
商品及び製品	1,862	1,905
仕掛品	1,064	1,176
原材料及び貯蔵品	1,043	1,760
前払費用	123	117
繰延税金資産	731	670
短期貸付金	7,348	6,645
未収入金	740	634
その他	54	103
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	29,129	33,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,761	22,883
減価償却累計額	△15,557	△16,041
建物（純額）	7,203	6,842
構築物	1,436	1,447
減価償却累計額	△1,073	△1,096
構築物（純額）	362	351
機械及び装置	16,689	16,883
減価償却累計額	△14,424	△14,901
機械及び装置（純額）	2,265	1,982
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△22	△22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	8,396	8,660
減価償却累計額	△4,019	△4,182
工具、器具及び備品（純額）	4,376	4,478
土地	3,688	3,685
リース資産	69	69
減価償却累計額	△16	△30
リース資産（純額）	52	38
建設仮勘定	88	76
その他	8	8
有形固定資産合計	18,046	17,462
無形固定資産	249	544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,285	5,248
関係会社株式	24,660	24,021
長期貸付金	3,185	3,400
差入保証金	78	78
繰延税金資産	763	728
投資不動産	942	906
その他	771	648
貸倒引当金	△3,065	△3,168
投資その他の資産合計	32,621	31,864
固定資産合計	50,917	49,871
資産合計	80,047	83,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,140	4,031
1年内償還予定の社債	958	6,958
短期借入金	3,181	3,173
1年内返済予定の長期借入金	2,323	4,234
リース債務	17	17
未払金	992	764
未払費用	481	479
未払法人税等	443	912
未払消費税等	146	47
賞与引当金	873	707
役員賞与引当金	23	12
その他	181	150
流動負債合計	12,763	21,491
固定負債		
社債	9,846	8,888
長期借入金	8,666	5,248
リース債務	46	29
長期未払金	1,747	1,626
資産除去債務	—	198
預り保証金	397	399
その他	—	8
固定負債合計	20,703	16,400
負債合計	33,467	37,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21, 207	21, 207
資本剰余金		
資本準備金	5, 715	5, 715
その他資本剰余金	3, 715	3, 715
資本剰余金合計	9, 430	9, 430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17, 499	17, 826
利益剰余金合計	17, 499	17, 826
自己株式	△2, 417	△3, 917
株主資本合計	45, 719	44, 547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	829
評価・換算差額等合計	860	829
純資産合計	46, 580	45, 376
負債純資産合計	80, 047	83, 267

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,425	51,002
売上原価	34,760	38,350
売上総利益	13,665	12,651
販売費及び一般管理費	10,209	10,083
営業利益	3,455	2,568
営業外収益		
受取利息	115	102
受取配当金	789	790
保険収入	89	93
雑益	65	72
営業外収益合計	1,059	1,059
営業外費用		
支払利息	504	385
売上割引	174	180
為替差損	9	63
休止固定資産減価償却費	131	—
雑損失	85	83
営業外費用合計	904	712
経常利益	3,611	2,914
特別利益		
有形固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	3	2
特別利益合計	6	5
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	16	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	220
災害による損失	—	26
減損損失	553	—
関係会社株式評価損	—	639
関係会社貸倒引当金繰入額	242	103
投資有価証券評価損	18	50
会員権評価損	5	—
その他	3	8
特別損失合計	839	1,066
税引前当期純利益	2,778	1,853
法人税、住民税及び事業税	302	540
法人税等調整額	171	82
法人税等合計	473	622
当期純利益	2,304	1,231

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,714	3,715
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,715	3,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,760	17,499
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	2,304	1,231
当期変動額合計	1,738	326
当期末残高	17,499	17,826
自己株式		
前期末残高	△2,409	△2,417
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△1,499
当期末残高	△2,417	△3,917
株主資本合計		
前期末残高	43,988	45,719
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	2,304	1,231
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,730	△1,172
当期末残高	45,719	44,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	△30
当期変動額合計	375	△30
当期末残高	860	829

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

[5] その他

1. 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 名取 敏照（現 執行役員、生産本部長及びNEW KICSセンター担当）

取締役 草野 成郎（現 日本ルツボ㈱：登記社名 日本坩堝㈱ 監査役）

（注）草野 成郎氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

（2）退任予定取締役

現 取締役 藤原 示（現 執行役員、グローバル生産戦略本部長、兼同本部企画部長、NEW KICSセンター及びグループ会社生産部門管掌）

（注）藤原 示氏は、退任後におきましても当社執行役員として鋳鋼弁事業を担当し、中国生産子会社である北澤閥門（昆山）有限公司董事長及び連雲港北澤精密閥門有限公司董事長に就任予定であります。

（3）新任監査役候補

非常勤監査役 千原 宏典（現 ㈱ジパング・ホールディングス取締役）

（注）千原 宏典氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

（4）退任予定監査役

現 非常勤監査役 田村 敏洋

（注）1. 田村 敏洋氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

2. 同氏は、6月29日開催予定の定時株主総会における補欠社外監査役候補者であります。

2. その他

該当事項はありません。